



目次

- ・ 学会創立 10 周年記念シンポジウム
- ・ 事務局便り

< 学会創立 10 周年記念シンポジウム >
高等教育研究をどう発展させるか

日	時	2008 年 1 月 5 日 (土)
会	場	学術総合センター内 一橋記念講堂 (東京都千代田区一ツ橋 2-1-2)
プログラム		9:30 受付
		10:00 - 10:30 開会挨拶 日本高等教育学会会長 山本眞一 (広島大学)
		10:30 - 12:30 ワークショップ(1): 高等教育研究と人材養成 コーディネータ: 舘 昭 (桜美林大学) パネリスト: 金子 元久 (東京大学) 加藤 毅 (筑波大学) 飯吉 弘子 (大阪市立大学)
		12:30 - 13:30 昼食・休憩
		13:30 - 15:30 ワークショップ(2): 高等教育研究と Institutional Research (IR) コーディネータ: 山田 礼子 (同志社大学) パネリスト: 井田 正明 (大学評価・学位授与機構) 秦 敬治 (愛媛大学) 川島 啓二 (国立教育政策研究所)
		15:30 - 15:45 休憩
		15:45 - 17:45 ワークショップ(3): 高等教育研究と政策研究 コーディネータ: 山本 眞一 (広島大学) パネリスト: 塚原 修一 (国立教育政策研究所) 渡邊 聡 (筑波大学) 濱中 淳子 (大学入試センター)
		18:00 - 19:30 懇親会 (会場: 学術総合センター内 3階食堂 (予定))
参加費		会 員: 無 料 一 般: 1,000 円 懇親会: 3,000 円 (会員・一般) 参加費 (一般) および懇親会費 (会員・一般) は当日受付にてお支払いください
定 員		350 人 (申込順)
申込み方法		参加希望者は、12月10日(月)までに、氏名、会員・一般の区分、所属、 メールアドレス、懇親会参加の有無、を電子メールにてお知らせください。 その際、件名は「10周年記念シンポジウム申し込み」としてください。 なお、定員に達した場合は、締め切らせていただきます。 申込み先 E-mail: g005jaher-mng@ml.gakkai.ne.jp
お問合せ先		株式会社ガリレオ 学会業務情報化センター内 日本高等教育学会事務局 〒170-0004 東京都豊島区北大塚 3-21-10 アーバン大塚 3階 Tel: 03-5907-3750 Fax: 03-5907-6364 E-mail: g005jaher-mng@ml.gakkai.ne.jp

<学会創立 10 周年記念シンポジウム> 高等教育研究をどう発展させるか

会長 山本 眞一（広島大学）

日本高等教育学会は、1997 年、我が国における高等教育研究の発展を目指し設立された。折りしもこの 10 年、我が国の高等教育は過去数十年間の変化に匹敵するような大きな変革を経験してきた。それは当然、研究面にも波及する。我が国の高等教育研究は、1960 年代の大学紛争期を経て本格化した。その当時は理論研究であれ実証研究であれ、我々は現実の分析に加えて、あるべき大学論を自由に展開することができた。現実が我々の研究成果に追いついていなかったこともあり、政策担当者や大学実務家も、彼らの政策・経営目標として、我々の研究を温かく受け入れてくれた。

ところが近年、事態は大きく変わった。大学改革の急速な進展の結果、現実が研究成果に追いつき、追い越し始めたのである。それに伴って、研究と現実との立場は逆転を始めた。しかし、我々の研究が現実の後追いで良いはずはない。我々の責務は、研究活動を通じて、国内外の高等教育界そして社会全般に貢献することである。これからの高等教育研究はいかにあるべきか、その答えが今ほど問われている時はない。学会創立 10 周年を記念した本シンポジウムでは、この難題を解決するため設定した三つのテーマにもとづき、会員諸氏の真剣な議論を期待するものである。

ワークショップ（1）

高等教育研究と人材養成

コーディネータ：舘 昭（桜美林大学）
パネリスト：金子 元久（東京大学）
加藤 毅（東京大学）
飯吉 弘子（大阪市立大学）

高等教育の発展に、マーチン・トロウが「エリート」、「マス」、「ユニバーサル」の 3 段階があるとし、それぞれの移行の指標として就学率 15%、50%を用いたことは、あまりにも有名である。そして、大学・短大進学率が 50%を越えた日本の高等教育は、ユニバーサル段階にあると考えられる。しかし、就学率はあくまでトロウの挙げた指標の一つであって、他に経営者タイプも指標としており、それぞれの段階に「アマチュア大学人の兼任」、「専任化した大学人と官僚スタッフ」、「経営専門職」を充てている。つまり、日本の高等教育は就学率の面ではユニバーサル段階に突入しているのに、経営者のタイプはマス段階どころかエリート段階に止っており、そのことが一因で危機に陥っているといえよう。今の日本の高等教育に一番欠けているのも、そしてその危機を救うのも経営・政策人材である。

このセッションでは、高等教育研究はこの人材養成とどの様な係わりを持つのか、これにいかなる貢献ができるのかを、現実の大学院や研修プログラムの実態を踏まえつつ、高等教育研究の展開状況と将来展望について検討する。

ワークショップ（2）

高等教育研究と Institutional Research (IR)

コーディネータ：山田 礼子（同志社大学）
パネリスト：井田 正明（大学評価・学位授与機構）
秦 敬治（愛媛大学）
川島 啓二（国立教育政策研究）

2004 年から国立大学の法人化がスタートした。法人化した大学には課題が山積していると思われるが、その課題のひとつに部局によって散在している財政、学生、教学などに関するデータをどのように集積して、どのように管理するかということがある。とりわけ、法人化にあたって中期目標をたて、見直しが求められる国立大学にとってはデータの一元化は重要な戦略となるだろう。大学内部の様々なデータの管理や戦略計画の策定、アクレディテーション機関への報告書や自己評価書の作成を主な仕事としているアメリカの大学の部門は、本研究の大きな課題である学生調査の開発にも深くかかわっており、実際にそうした学生調査の結果を大学の教育改善に向けて分析し、様々な関連部署にその結果を伝えるような役割も担っている。

アメリカの大学にある IR と呼ばれるこの部門は、各大学内の教育研究活動に関する調査研究活動を行う管理部門であり、かつ経営そのものに関わるさまざまな情報の入手とその分析を行い、組織管理の改革支援を行っ

ている部門として、ほとんどのアメリカの4年制大学や短期大学に設置されている。

このセッションでは、アメリカにおいて実績のあるIR部門の役割について概観し、その上で、日本の高等教育機関において現在求められつつある戦略計画の策定やそのためのデータの管理、分析の状況について現在どのように進展し、将来どうあるべきかを検討する。さらには、実際にこうした部門を設置し機能している大学の取り組みについても紹介する。

ワークショップ(3)

高等教育研究と政策研究

コーディネータ：山本 眞一（広島大学）
 パネリスト：塚原 修一（国立教育政策研究所）
 渡邊 聡（筑波大学）
 濱中 淳子（大学入試センター）

高等教育研究はその目的や性質上、現実の政策立案や政策評価ときわめて密接な関係をもっている。すなわち高等教育研究は、高等教育の現状を分析し、その改善・改革に必要な条件を提示し、また高等教育政策を評価することにより、現実の政策に関する理解を深めるとともに、その立案に大きな貢献をすることが期待されている。その意味で、高等教育研究は、在来の学問分野の枠にとらわれない問題解決志向でかつ学際的なアプローチが求められるものである。しかし研究対象である現実の変化は著しく、それを政策研究としてまとめることは容易な作業ではない。

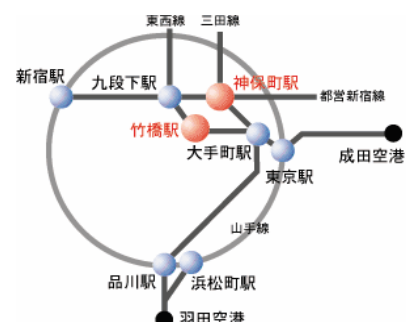
このセッションでは、現在学会員が関係する実際の政策研究にはどのようなものがあり、それに対するアプローチはどのようなものかを手がかりに、高等教育研究における政策研究の現状を理解し、今後ますます緊密化するであろう政策立案や評価過程への関係を論じ、かつ有効な政策研究のあり方を探ることとしたい。

会場へのアクセス



交通アクセス

東京メトロ半蔵門線 / 都営地下鉄三田線・新宿線
 「神保町」A8 出口 徒歩 3~5 分
 東京メトロ東西線 「竹橋」1b 出口 徒歩 3~5 分



事務局便り

平成 19・20 年度事務局体制について（幹事の増員）

平成 19・20 年度の事務局は事務局長のもとに幹事 1 名でスタートした旨は、本ニューズレターの 19 号においてご報告いたしましたが、この 9 月から 2 名の会員に幹事として加わっていただき、以下の様に鈴木会員を幹事長とする 3 名による幹事体制になりました。

本来、定期の号の記事とすべき事柄ではありますが、会員の皆様に早くお知らせすることが肝要と考え、この号外の紙面を借りて、とりあえずご報告する次第です。

（事務局長 館 昭）

事務局長

館 昭（学会理事・桜美林大学大学院国際学研究所 教授）

事務局幹事（幹事長）

鈴木 克夫（桜美林大学大学院国際学研究所 准教授）

事務局幹事（平成 19 年 9 月～）

鳥井 康照（桜美林大学 専任講師）

事務局幹事（平成 19 年 9 月～）

小島 佐恵子（北里大学 専任講師（高等教育開発センター））

日本高等教育学会ニューズレター 号外

発行日 2007 年 10 月 31 日

発行所 日本高等教育学会事務局

事務局長 館 昭

事務局 株式会社ガリレオ 学会業務情報化センター内

日本高等教育学会 事務局

〒170-0004

東京都豊島区北大塚 3-21-10 アーバン大塚 3 階

Tel 03-5907-3750 Fax. 03-5907-6364

E-mail : g005jaher-mng@ml.gakkai.ne.jp

印刷所 株式会社 クイックス東京

〒102-0073

東京都千代田区九段北 4-1-13

原鉄ビル 5 階

Tel 03-3221-9150 Fax 03-3221-9141